

2022年7月29日
沖縄電力株式会社

2022年度 第1四半期決算について

1. 販売の状況

当第1四半期の販売電力量は、電灯については、他事業者への契約切り替えや気温が前年に比べ低めに推移したことによる需要減により、前年同期を下回りました。電力については、新型コロナウイルスの影響が弱まったことによる需要増があったものの、気温が前年に比べ低めに推移したことや他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年同期を下回りました。

この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年同期に比べ4.0%減の16億4百万kWhとなりました。

2. 収支の状況

当第1四半期の収支の状況について、収入面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響や他社販売電力料などの増加があり、売上高（営業収益）は前年同期に比べ118億41百万円増（32.3%増）の484億52百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格高騰に伴う燃料費や他社購入電力料などの増加があり、営業費用は前年同期に比べ194億6百万円増（50.5%増）の578億2百万円となりました。

電気事業において、燃料価格が短期間に高騰し、それに伴う費用増を電灯電力料に十分に反映できていないことから、営業損益は75億65百万円悪化し93億49百万円の損失、営業外損益を含めた経常損益は75億81百万円悪化し93億44百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は53億21百万円悪化し68億99百万円の損失となりました。

3. 連結業績予想

連結業績予想については、ロシア・ウクライナ情勢により高騰している燃料価格の動向が極めて不透明であることから、合理的に業績予想を算定することが困難であるため、未定としておりました。

当第1四半期までの実績を踏まえるとともに、一定の前提条件のもと業績予想を算定いたしましたので、お知らせいたします。

2022年度通期の連結業績予想については、収入面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響や他社販売電力料の増加などにより、売上高は前年度に比べ427億67百万円増（24.3%増）の2,190億円となる見通しです。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格高騰に伴う燃料費や他社購入電力料などの増加により、営業費用は前年度に比べ853億78百万円増（49.2%増）の2,588億円となる見通しです。

電気事業において、燃料価格の高騰に伴う費用増を電灯電力料に十分に反映できていないことから、営業損益は426億10百万円悪化し398億円の損失、営業外損益を含めた経常損益は427億17百万円悪化し400億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は327億59百万円悪化し308億円の損失となる見通しです。

4. 中間配当および期末配当予想

今期配当予想につきましては、これまで「未定」としておりましたが、今期の業績予想において厳しい収支状況が見込まれることなどから、中間配当金・期末配当金とも実施を見送らせていただく予定です。

別紙1：決算の概要

別紙2：業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

別紙3：当社経営状況のご報告

別紙4：特別高圧供給および高圧供給の自由料金メニューにおける新たな供給条件の設定
について

以 上

【決算の概要】

■販売電力量

(単位：百万 kWh)

	2021 年度 第 1 四半期累計 (実績)	2022 年度 第 1 四半期累計 (実績)	増減	増減率
電 灯	664	624	△40	△6.0%
電 力	1,006	980	△26	△2.6%
合 計	1,670	1,604	△66	△4.0%

■連結経営成績

(単位：百万円)

	2021 年度 第 1 四半期累計 (実績)	2022 年度 第 1 四半期累計 (実績)	増減	増減率
売 上 高	36,610	48,452	+11,841	+32.3%
営 業 利 益	△1,784	△9,349	△7,565	—
経 常 利 益	△1,763	△9,344	△7,581	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△1,577	△6,899	△5,321	—

■連結業績予想

(単位：百万円)

	2021 年度 (実績)	2022 年度通期 (予想)	増減	増減率
売 上 高	176,232	219,000	+42,767	+24.3%
営 業 利 益	2,810	△39,800	△42,610	—
経 常 利 益	2,717	△40,000	△42,717	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,959	△30,800	△32,759	—

上記業績予想には、新型コロナウイルス感染拡大の影響として、販売電力量の減（△93百万 kWh）を織り込んでおります。



2022年7月29日

各 位

会 社 名 沖縄電力株式会社
 代 表 者 取締役社長 本永 浩之
 (コード：9511、東証プライム、福証)
 問合せ先 経理部決算グループ長 金城 宏
 (TEL 098-877-2341)

業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

2022年4月28日に未定として公表しておりました2023年3月期の業績予想および配当予想を下記のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 2023年3月期 連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	219,000	△39,800	△40,000	△30,800	△567.10
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	176,232	2,810	2,717	1,959	36.05

(2) 2023年3月期 個別業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	208,600	△41,300	△41,500	△31,700	△583.67
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	168,078	465	500	694	12.77

(3) 修正の理由

- ・ 2023年3月期業績予想については、ロシア・ウクライナ情勢により高騰している燃料価格の動向が極めて不透明であることから、合理的に業績予想を算定することが困難であるため、未定としておりました。
- ・ 第1四半期までの実績を踏まえるとともに、一定の前提条件のもと業績予想を算定しましたので、お知らせいたします。

[業績予想の主要諸元(通期)]

項目	前回発表予想(A)	今回修正予想(B)	増減(B-A)
販売電力量 (百万kWh)	6,851 程度	6,887 程度	36 程度
原油CIF価格 (\$/bbl)	—	110 程度	—
石炭CIF価格 (\$/t)	—	343 程度	—
為替レート (円/\$)	—	133 程度	—

2. 配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	—	—	—	—	—
今回修正予想	—	0.00	—	0.00	0.00
当期実績	—	—	—	—	—
前期実績	—	30.00	—	30.00	60.00

(1) 修正の理由

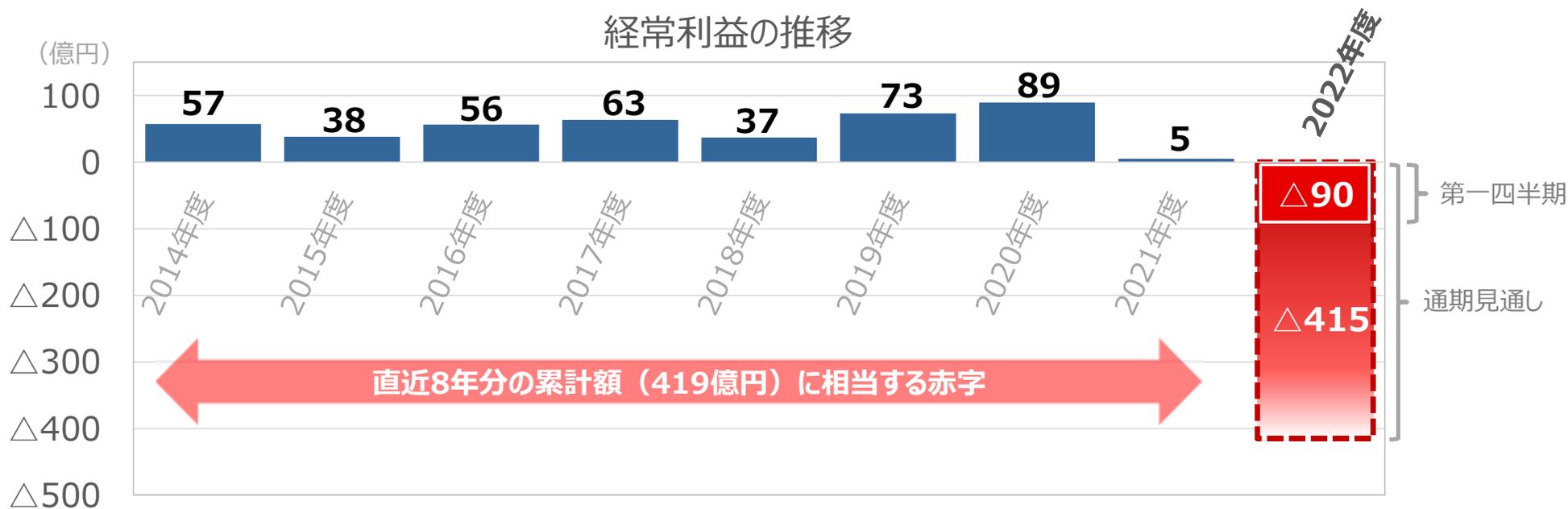
- ・ 今期配当予想につきましては、これまで「未定」としておりましたが、今期の業績予想において厳しい収支状況が見込まれることなどから、中間配当金・期末配当金とも実施を見送らせていただく予定です。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

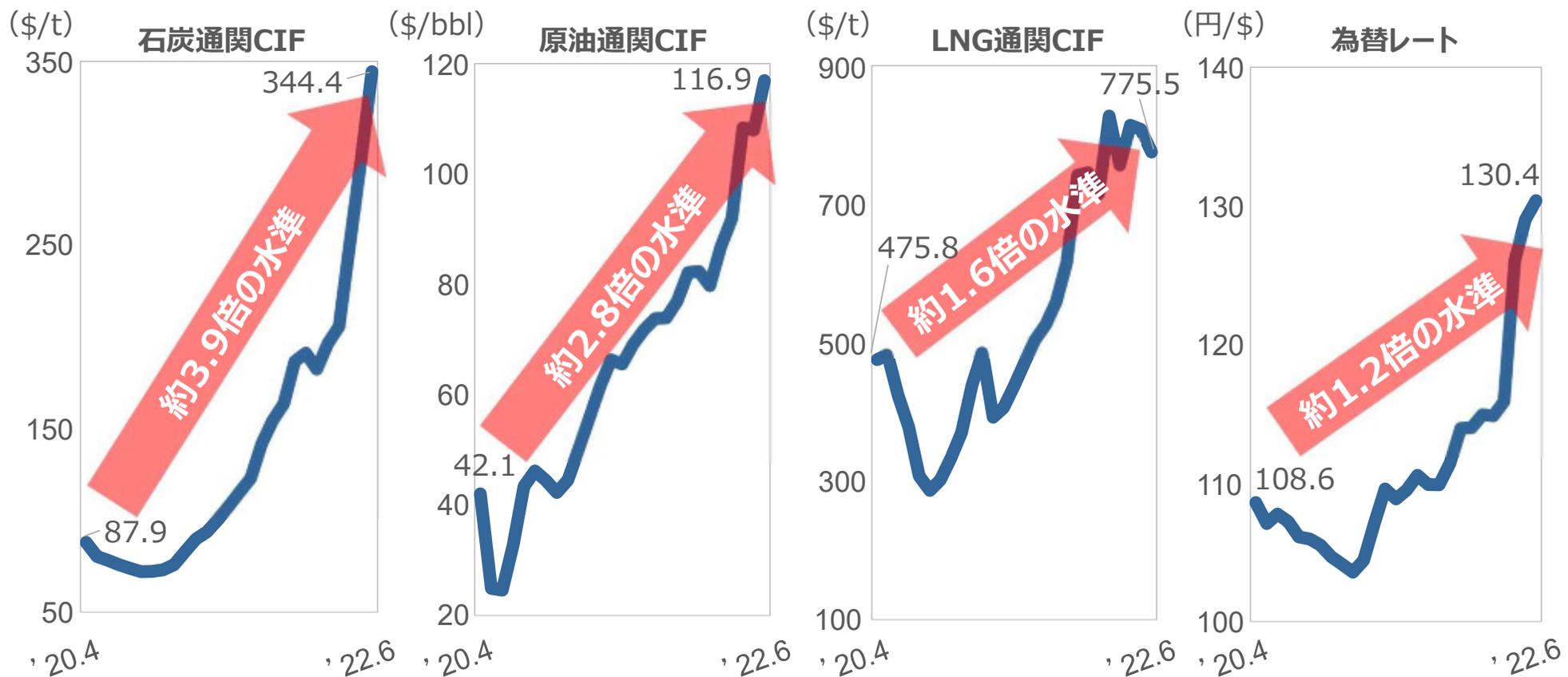
以 上

当社経営状況のご報告

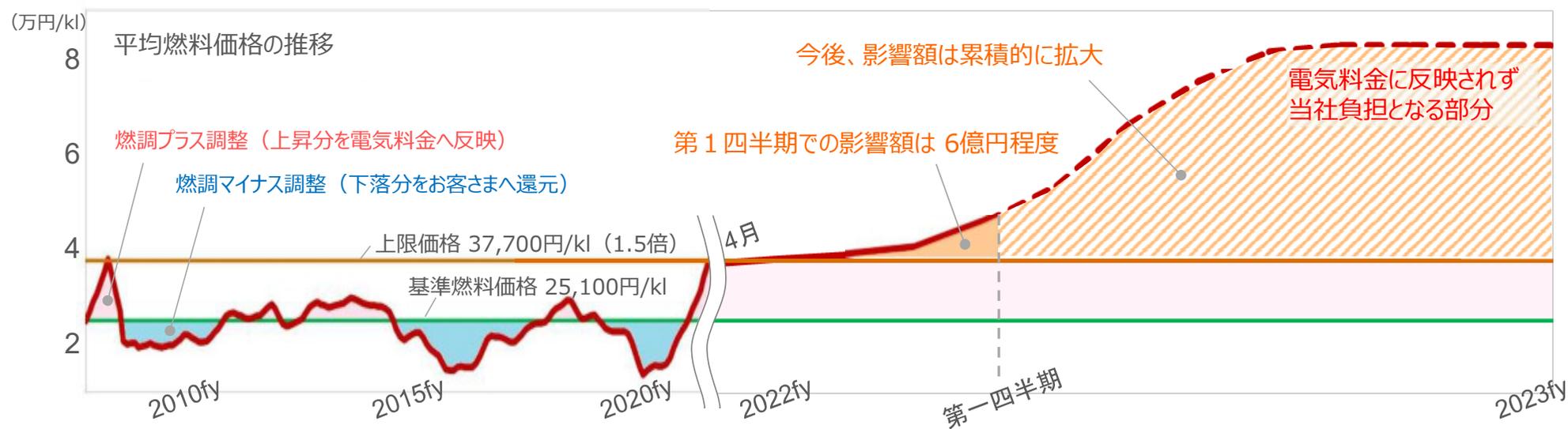
- ロシア・ウクライナ情勢により燃料価格が高騰、それに伴う費用増を電灯電力料に十分反映できておらず、第1四半期の決算は△90億円（単体）の経常損失
- 一方、2022年度通期の業績見通しは直近8年分の経常利益の累計額に相当する△415億円となり、過去最大の損失規模となる見込み
- 今期配当予想については、中間配当金・期末配当金とも実施を見送りさせていただく予定



➤ 足許において、燃料価格の高騰および為替レートの円安加速によって、燃料関連費用が急激に上昇



- 本来、燃料価格や為替レートの変動分は、「燃料費調整制度」により自動的に毎月調整され、迅速に電気料金に反映される
- 沖縄では、今年4月に上限価格に到達し、上限を上回った分は電気料金に反映されず当社が負担している状況



※2008年料金改定から2021年度までの燃料費調整額の累計は△455億円（マイナス調整）

- 当社は、これまでの継続的な効率化の取り組みに加えて、本年4月に「緊急経営対策委員会」を設置し、役員報酬の削減をはじめとするあらゆる効率化にも取り組んでおります。
- しかし、燃料費調整額の上限超過分を当社が負担し続けると、恒常的に巨額の赤字が生じることとなり、事業継続性はもとより、安定的な燃料の確保や電力設備の維持に係る修繕費など、安定供給に必要なコストさえ確保できなくなるおそれがあります。
- 当社としても、最大限の効率化施策を検討・実施しているところではありますが、燃料価格の高騰は当社の経営努力で吸収できる範囲を超える水準となっており、最大の使命である電力の安定供給を継続していくため、大変心苦しい限りですが、2022年11月より、高圧以上の自由料金メニューのお客さまの電気料金における燃調上限の廃止についてお願いさせていただく次第となりました。
- また、このような状況を踏まえ、株主さまに対する配当の実施につきましても、今期は見送らせていただくことといたしました。
- 現下の厳しい経済情勢において、今後もあらゆる選択肢を排除せず各種施策に取り組むとともに、引き続き電力の安定供給を通じて地域に貢献してまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月29日
沖縄電力株式会社

特別高圧供給および高圧供給の自由料金メニューにおける
新たな供給条件の設定について

電気料金は、外部要因である為替レートや燃料価格の変動を料金に迅速に反映させる燃料費調整制度に基づき毎月調整され、燃料価格の上昇または下落の影響をお客さまの電気料金へ迅速に反映する仕組みとなっており、当社において特別高圧および高圧で供給しているお客さまに対しましては、燃料費調整額の算定に用いる平均燃料価格の上限（以下、燃調上限）を設定しております。

燃料価格は、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰に加え、円安の進行も重なったことから、かつてないほど異常な高水準であり、本年4月以降、燃調上限を超過した状況となっております。

これを踏まえ、本年6月1日より、特別高圧供給および高圧供給の自由料金メニュー（当社の定める特定小売供給約款および離島等供給約款に基づくご契約を除く。）にて、当社と新規でご契約いただくお客さまを対象に、燃調上限を廃止させていただきました。

その後も依然として資源価格の更なる高騰が続き、燃調上限を超過する状況が長期化しており、燃料費の増加が当社の経営努力で吸収できる範囲を超える水準となっております。

最大の使命である電力の安定供給を継続していくため、大変心苦しい限りですが、本年6月1日より前からご契約いただいているお客さま*につきましても、本年11月からの燃調上限の廃止についてお願いさせていただくことといたしました。

また、電力の安定供給への支障を回避するため、苦渋の決断ではございますが、次回契約更新時の2023年4月からは、対象となる全てのお客さま*に対して燃調上限を廃止させていただくことといたしますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

対象となるお客さま*に対しましては、詳細について今後、個別にご説明させていただきます。

以上

※対象となるお客さま・・・ビルや商業施設、工場等において、特別高圧（標準電圧 60,000 ボルトまたは 20,000 ボルト）または高圧（標準電圧 6,000 ボルト）で供給を受けて電気をご使用になるお客さまのうち、自由料金メニュー（当社の定める特定小売供給約款および離島等供給約款に基づくご契約以外）にて当社とご契約いただいているお客さま。

参考資料

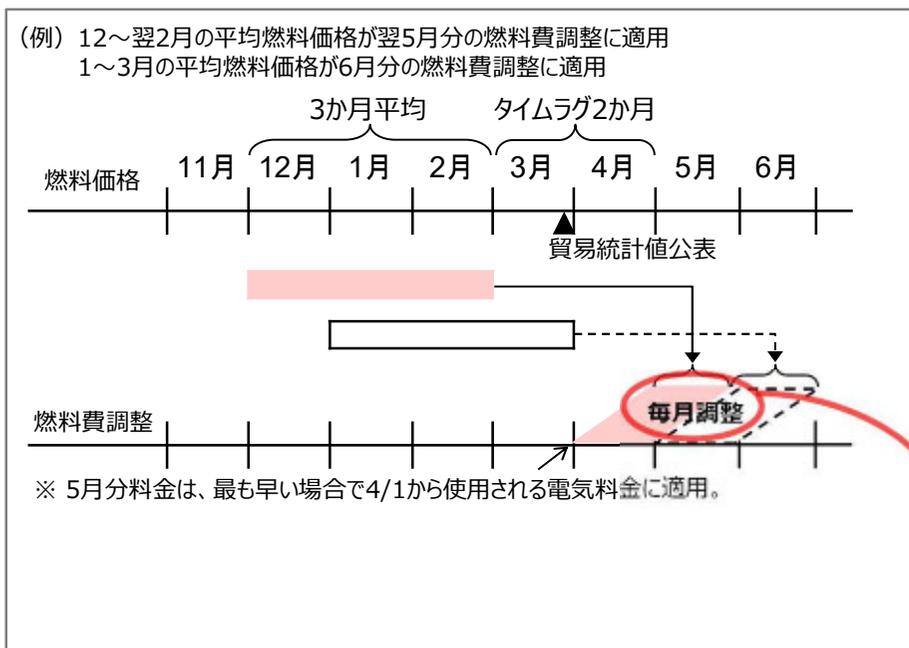
燃料費調整制度について

**2022年7月29日
沖縄電力株式会社**

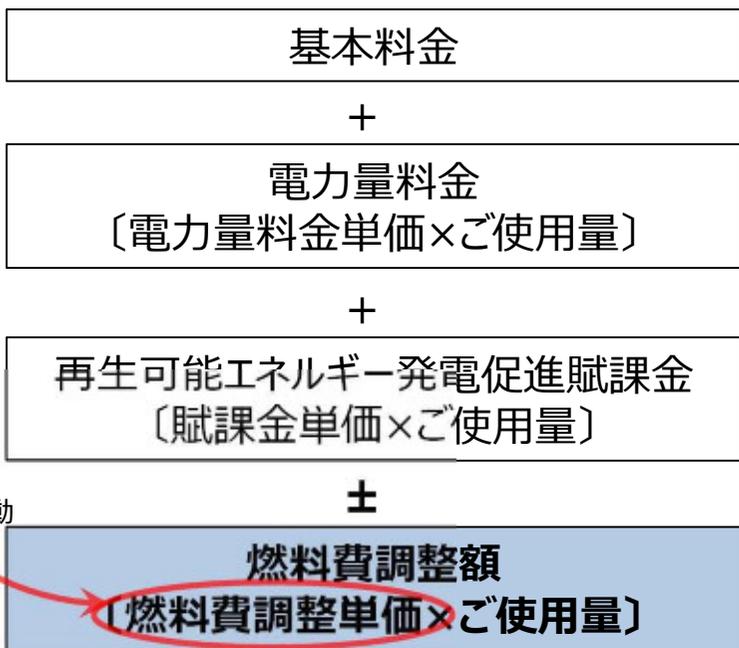
1. 燃料費調整制度の概要

- 燃料費調整制度は、内部要因である電力会社の経営効率化の成果を明確にすること、外部要因である為替レートや原油・石炭・LNG価格の変化を迅速に料金に反映させることを目的に導入された制度です。
- 調整を行う5ヶ月前から3ヶ月前の期間における原油、石炭、LNGの貿易統計価格に基づき、平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、自動的に電気料金を毎月調整しております。
- 燃料費調整制度により、燃料価格が上昇した場合にはお客さまの電気料金に迅速に反映し当社収支への影響を軽減させることで安定供給が可能となっており、逆に燃料価格が下落した場合にはその影響をお客さまへ迅速に還元することが可能となっております。

[燃料費調整のイメージ]



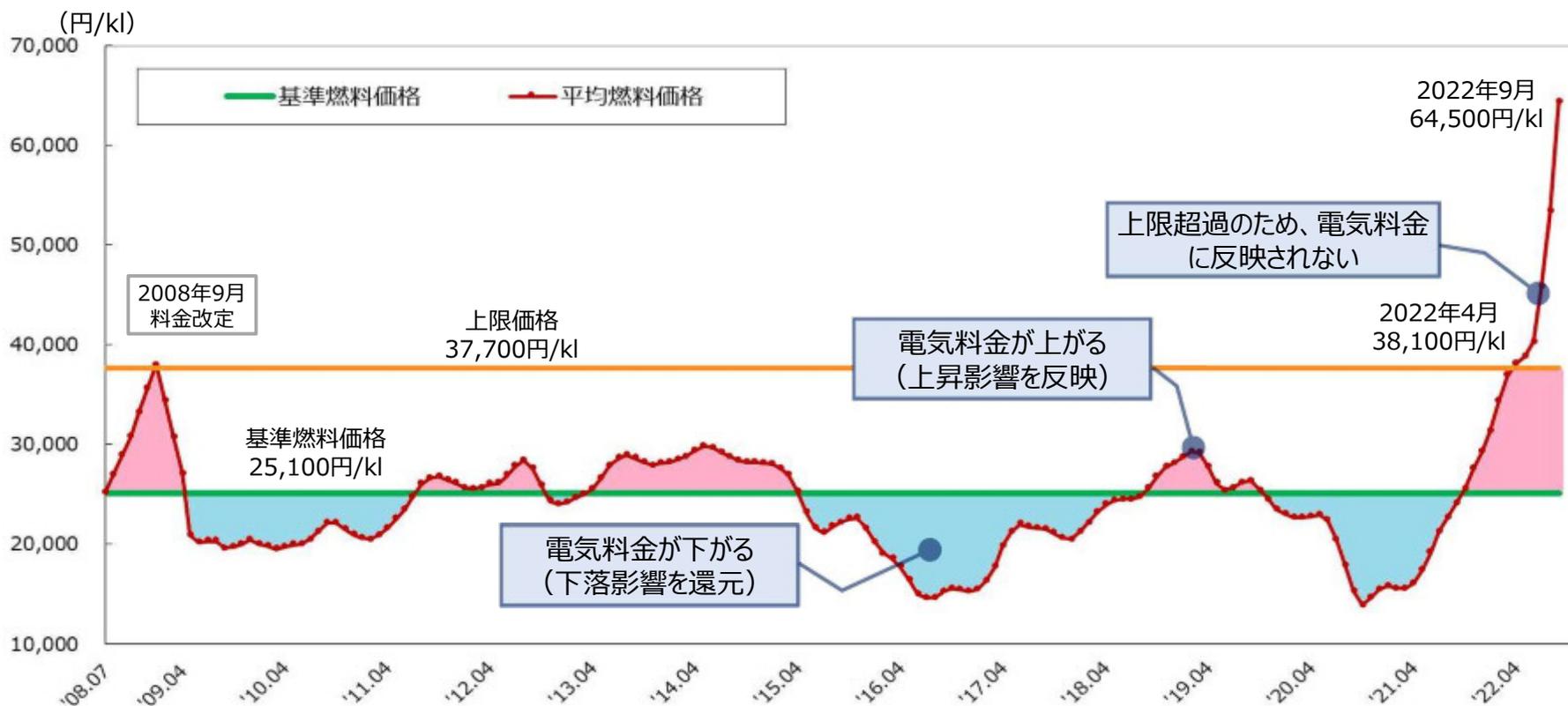
[電気料金の算定方法]



2. 当社の平均燃料価格の推移と電気料金への影響

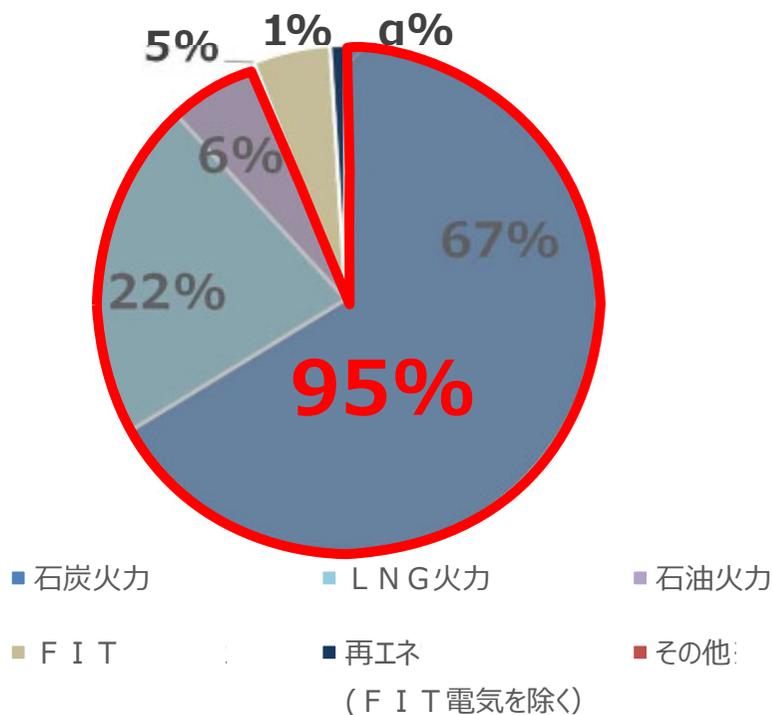
2

- 燃料費調整額には、従来から上限（以下、燃調上限）が設定されており、燃調上限を上回り電気料金に反映されない分については、当社が負担することとなります。
- 昨今の資源価格高騰に連動して燃調価格が急上昇しており、当社におきましては、2022年4月分料金より燃調上限を超過している状況にあります。当社として、最大限の効率化を検討・実施しているところですが、今後もウクライナ情勢等、燃料価格高騰が長期化することも見込まれ、このままの状態が続いた場合、燃料調達および安定供給に支障をきたすことも考えられます。



- 当社の電源構成は、発電量ベースで9割以上が火力発電となっております。
- そのため、当社の営業費用に占める燃料関連費の割合は高く、2020年度においては4割程度が燃料関連費（他社から購入した発電量分も含む）となっておりますが、2022年度においては、7割程度まで増加する見通しとなっております。

<当社の電源構成（2020年度実績）>



<当社の費用構成>

